

ひふみ年金

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象・・・国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます)に投資するひふみ投信マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
- ・ベンチマーク・・・設けておりませんが、参考指標としてTOPIX(配当込み)を掲載します。
- ・目標とする運用成果・・・受益者の長期的な資産形成に貢献するために、円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、マザーファンドの受益証券を通じて国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないます。

◆基準価額・純資産総額

基準価額	19,197円
純資産総額	528.68億円

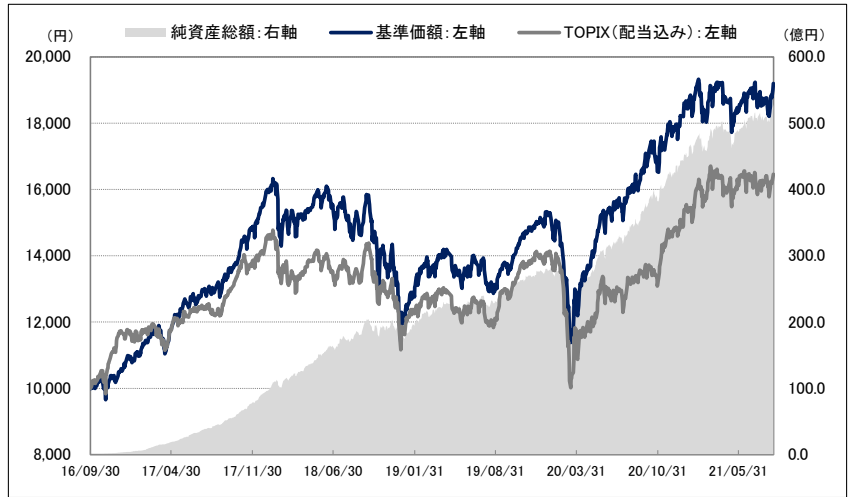
◆資産構成

株式	90.66%
国内株式	82.00%
海外株式	8.66%
投資証券	1.09%
海外投資証券	1.09%
現金等	8.25%
合計	100.00%

◆市場別構成比率

市場	組入比率
東証一部	75.95%
東証二部	1.49%
マザーズ	3.24%
ジャスダック	1.32%
その他海外株	9.75%
現金等	8.25%
合計	100.00%

◆基準価額の推移グラフ



※ひふみ年金の当初設定日の前営業日(2016年9月30日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIX(配当込み)のグラフや運用成績の表を作成しています。

◆ファンド(分配金再投資)と参考指標の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	当初設定来	
							年率換算	
ファンド収益率(分配金再投資)	4.59%	6.36%	19.41%	7.81%	-----	-----	13.69%	85.89%
参考指標収益率	2.12%	6.33%	23.79%	6.63%	-----	-----	9.68%	56.28%
差異	2.47%	0.03%	-4.37%	1.18%	-----	-----	4.01%	29.62%
ファンドリスク	-----	-----	11.73%	18.07%	-----	-----	15.04%	
参考指標リスク	-----	-----	13.60%	17.36%	-----	-----	14.52%	

※収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。(設定来は設定月末を起点として算出)

※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しており、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

※当初設定来収益率は2019年1月末基準分までは年率換算しておりません。2019年2月末基準分より年率換算した数値を併記しております。

◆業種別配分上位

業種	組入比率
1 情報・通信業	16.09%
2 電気機器	10.93%
3 サービス業	10.77%
4 卸売業	5.88%
5 機械	5.84%
6 化学	4.95%
7 小売業	4.83%
8 建設業	4.80%
9 食料品	3.59%
10 精密機器	3.57%

※国内株式における上位業種を東証33業種分類に準じて表示しています。

◆組入上位10銘柄

銘柄名	組入比率	業種
1 SHIFT	1.69%	情報・通信業
2 HOYA	1.53%	精密機器
3 MICROSOFT CORPORATION	1.50%	その他海外株
4 インターネットイニシアティブ	1.36%	情報・通信業
5 ミライト・ホールディングス	1.33%	建設業
6 Zホールディングス	1.26%	情報・通信業
7 三菱商事	1.20%	卸売業
8 エイチ・アイ・エス	1.12%	サービス業
9 ショーボンドホールディングス	1.11%	建設業
10 AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券)	1.09%	その他海外株

組入上位10銘柄計 13.19%

※海外株式、海外投資証券については、「その他海外株」として表示しています。

※「資産構成」「市場別構成比率」「業種別配分上位」「組入上位10銘柄」は、それぞれマザーファンド対純資産比率を表示しております。「資産構成」の株式には新株予約権を含む場合があります。「投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。■当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。